令和8年第3回 定例会

9月3日から24日までの22日間、開催しました。

開会日には、令和8年熊本地震で犠牲となられた方々に対して黙とうを行いました。その後、嶋議長による諸般の報告に続き、令和8年度大分県一般会計補正予算の議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。熊本地震の影響で落ち込んだ観光需要を回復するための「九州ふっこう応援割」を盛り込んだ大分県一般会計補正予算（第2号）は、先議案件として審議し、9月3日に可決しました。

9月9日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、10日、11日及び14日の一般質問には12人の議員が登壇し、県政の課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。

9月15日、16日に開催された常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案14件を可決・同意、議員提出議案5件、委員会提出議案1件を可決し、閉会しました。

本会議の様子はインターネット中継から録画配信をご覧いただけます

代表質問 9月9日(水)



自由民主党
古手川（こてがわ） 正治（まさはる） 議員

県政運営について

問 知事は就任以来、「対話」を基本姿勢に「安心・元気・未来創造」の大分県づくりを進めてこられました。様々な課題がある中、夢と希望あふれる大分県の実現には、各分野での積極的な取組が不可欠です。

残り半年余りとなったこの任期での県政運営の総括と、今後どのように県政運営を行っていくのか、知事に伺います。

答 安心・元気・未来創造ビジョンを策定し、その実現に向け、取組を加速させています。

安心分野では、佐賀関火災への対応のほか、こども医療費助成の拡充など子育て支援体制の整備に取り組んでいます。

元気分野では、物価高騰への対応とともに、中小企業への支援を強化します。観光面では、応援割等により、観光需要の早期回復につなげます。

未来創造分野では、未来を担う人づくりや、人流・物流の基盤を整備するとともに、東九州新幹線の整備計画路線への格上げに向けても、働きかけを強めていきます。

ビジョンの目指す将来像の実現に向け、県民が安心して暮らし、意欲を持って活躍できる大分県づくりを、全力で進めていきます。

ラグビーワールドカップについて

問 2019年大会を経験した本県が再び開催地として名乗りを上げることは、コロナ禍によって停滞した交流や観光などを力強く再生させ、県のブランド力を世界へ再発信する絶好の機会です。

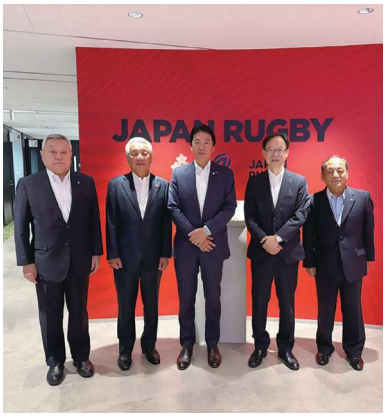
一過性の思い出にとどめることなく、大分県の未来への投資とするためにも、力強く手を挙げるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

答 2019年大会では、本県で5試合が開催されました。国内外から17万3千人が訪れ、256億円に上る大きな経済効果がもたらされました。この大会の成果を、私たちは数々のレガシーとして引き継いでいます。

2035年大会について、日本協会が開催意向を表明したところであり、県・大分市・別府市のラグビー協会長と共に日本協会の土田会長を訪問し、再招致に係る緊密な情報共有を要請しました。

再び開催地となるには、インフラ整備のほか、練習・宿泊施設確保、経費負担等の検証が重要です。そして何よりも、市町村や経済界等の力添えが不可欠です。

競技団体等からの要請も踏まえ、本県開催の諸課題について検討を進めます。



日本ラグビー協会訪問

質問はこのほか「東九州新幹線について」など8項目



県民クラブ
守永（もりなが） 信幸（のぶゆき） 議員

避難所の環境整備について

問 避難所として利用されることが多い学校の体育館等の空調設備は、依然として未設置も多い状況です。酷暑が頻発する近年、避難者が健康を害さない環境を整えることが急務です。

気候変動への対応を含め、避難所の環境整備にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 南海トラフ地震などが想定される中、特に3つの視点から避難所の環境整備に取り組みます。

一つは、避難所の空調整備です。気候変動に対応すべく、整備を急ぐ必要があります。県立学校の指定避難所である24校は、今年度中に整備完了予定であり、それ以外についても、補助金等を活用し、整備を加速します。

二つは、停電や断水への備えです。避難所では、非常用電源としても利用可能なLPガス設備等の導入を進めています。飲料水については、備蓄に加え、給水車17台の稼働体制を整えています。

三つは、良好な避難環境の提供です。トイレや簡易ベッドなどを速やかに設置する必要があり、今年度、振興局に6台のトイレカーを配備したところです。

避難所は災害時に県民の命を守る拠点です。誰もがためらわずに避難し、安心して生活できる避難環境を整備していきます。



トイレカー

安全・安心に暮らせる大分県づくりについて

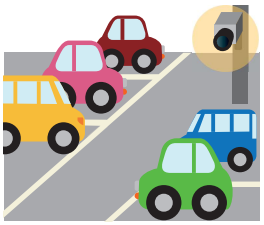
問 自治会による防犯カメラの設置や、コンビニ店員による特殊詐欺被害の未然防止など、防犯活動は地域との連携に支えられています。

地域全体で連携し、安全・安心に暮らせる大分県づくりを推進していく姿勢が求められますが、今後どのように取り組むのか、警察本部長に伺います。

答 県警察では、関係機関と連携した防犯活動や、金融機関等と連携した特殊詐欺の水際対策など、地域と一体となって取り組んできました。

特に街頭防犯カメラは、設置支援事業として平成26年度から147地区522台の設置を支援しており、本年度は予算額を増額するとともに補助の上限額も引き上げ、設置を加速しています。

今後も、関係機関・団体との連携を強め、犯罪に強い総合的な防犯環境の整備を行うなど、「日本一安全な大分」の実現に向け、県民と一体となって取り組みます。



質問はこのほか「コメ政策について」など10項目



公明党
澤田（さわだ） 友広（ともひろ） 議員

観光振興について

問 観光発展のためには、広域的な誘客施策と県内波及施策の双方が必要です。また、宿泊税を県民や宿泊事業者が納得できる制度として運用するには、使途の透明性も重要です。

宿泊税の活用も含め、本県の観光振興にどのように取り組むのか、知事に伺います。

答 「世界に選ばれるおんせん県おおいた」を目指し、次の2つを軸に施策を推進します。

一つは、持続可能な観光地域づくりです。自然や食などの多様な地域資源を持続可能な形で磨き上げ、旅行者と地域住民双方の満足度を高める施策を展開します。

二つは、データマーケティングの深化です。旅行客のニーズや消費動向等をデータで掴み、効果的な情報発信や誘客を推進します。

宿泊税の運用では、税の理解と信頼を高めるため、使途検討委員会を立ち上げ、議論を進めています。

「おんせん県おおいた」の更なる発展に向け、力強く施策を推進します。

災害時における被災者支援情報の一元化について

問 災害時には、生活用水の供給や支援に関する正確な情報提供など、被災者に寄り添った迅速な対応が求められます。大規模災害時でも必要な支援が確実に行き届くよう、ソフト面の体制強化が重要です。

災害時において、被災者支援情報を一元化し、どのように被災者支援に取り組むのか、生活環境部長に伺います。

答 被災者の状況に応じた支援を確実に提供するには、わかりやすい情報発信に加え、個々のニーズを把握し、関係機関が共有して連携することが大事です。

佐賀関火災では、市の保健師等が把握したニーズを基に法律相談会やコミュニティ維持の取組につなげました。こうした事例を市町村と共有し、被災者に寄り添った支援を行う体制づくりを進めています。

また、避難所入所状況や支援制度利用状況等の被災者情報を一元化し、関係機関で共有する手法を市町村と協議しています。

被災者の速やかな生活再建に向け、関係機関と連携し取り組んでいきます。

質問はこのほか「放課後児童クラブについて」など10項目

一般質問 9月10日(木)



自由民主党
大友栄二（おおともえいじ）議員

2040年に向けた医療提供体制の確保について

問 新たな地域医療構想の策定に向けた考え方を含め、2040年に向けた医療提供体制の確保にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 3つの柱を中心に、新たな地域医療構想を策定します。

一つは、入院医療の役割分担の明確化です。医療の質や量の変化に対応するため、圏域ごとの調整会議において、医療関係者等と丁寧な議論を重ねます。

二つは、在宅医療の体制強化です。在宅医療が24時間提供できるよう、多職種との連携による訪問サービスの充実を図ります。

三つは、人材確保対策です。地域医療構想を踏まえ、必要な医師数を大分大学医学部附属病院と共有しながら、適切に医師が派遣されるよう協議していきます。

物価高対策を含め、医療機関への経営支援なども行いながら、持続可能な医療提供体制の確保に力を尽くします。



質問はこのほか「耶馬渓地域への誘客促進について」など8項目



県民クラブ
玉田輝義（たまだてるよし）議員

災害リスクを踏まえた企業誘致戦略について

問 災害リスクに備えた内陸部への立地誘導や、中九州横断道路等の交通インフラをいかした豊肥地区への展開を含め、今後の企業誘致戦略について知事に伺います。

答 豊肥地区は、中九州横断道路の全線開通により、投資を呼び込む大きな可能性を有しています。

市町村等と連携した産業用地整備を加速するため、今定例会に、豊後大野市等における工業用水や電力確保に向けた調査・設計に関する予算案を提案しています。

また、投資を検討する企業への働きかけ強化のため、企業立地セミナーの開催など誘致施策に関する情報を継続的に発信しています。

さらに、今年度からはビッグデータを活用し、効果的な誘致活動を推進しています。

地域未来戦略に基づき、半導体等の地域産業クラスター計画等を着実に推進し、更なる企業誘致や投資の促進につなげていきます。

質問はこのほか「人口減少下における県政運営について」など5項目



自由民主党
三浦正臣（みうらまさおみ）議員

ハーモニーパークの魅力向上について

問 ハーモニーランドのエンタメリゾート構想を見据え、周辺道路の交通の円滑化も含めたハーモニーパークの魅力向上にどのように取り組んでいくのか、土木建築部長に伺います。

答 活気溢れる都市公園としていくには、ハーモニーランドと県管理の公園エリアが相互に魅力を高め合うことが重要です。

県管理の公園エリアでは、記念庭園や園路など施設のリニューアルを計画的に進めます。

また、サンリオは最終的に年間200万人の来園を目標としており、これを見据えた周辺道路の交通対策の検討が必要です。



このため、新たに改修したゲートから得られる来園者の出発地情報等を活用しながら、今後想定される交通課題を分析・検証します。

引き続きサンリオと連携しながら、ハード・ソフト両面から公園全体の魅力向上に努めます。

質問はこのほか「地域未来戦略について」など7項目



公明党
吉村哲彦（よしむらあきひこ）議員

こどもの居場所づくりについて

問 こどもの居場所づくりにどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 県では、市町村と連携しながら、放課後児童クラブや親子が集い交流できる地域子育て支援拠点など、様々な居場所づくりを推進してきました。

こども食堂は、自己肯定感や生活力を育む大切な居場所であり、立ち上げ時の資金補助やクラウドファンディングを通じて活動を後押ししています。

困難を抱えるこどもたちには、基本的な生活習慣も身につけられる児童育成支援拠点が重要な役割を担っているため、市町村等にそ

の重要性を丁寧に説明し、新たな拠点開設を促していきます。
多様化するニーズにきめ細かに対応したこどもの居場所づくりに、引き続き取り組みます。

質問はこのほか「物価高騰下における中小企業への支援について」など7項目

9月11日(金)



自由民主党
今吉次郎（いまよしじろう）議員

教科書のデジタル化について

問 デジタル教科書の導入状況とその評価を含め、教育委員会として教科書のデジタル化にどのように対応していくのか、教育長に伺います。

答 デジタル教科書は、英語で県内全ての小中学校、算数・数学で約半数の小中学校で実証的に導入されています。効果として、動画や音声の活用等による理解の促進や学習意欲の向上が認められる一方、目の疲れなど健康面への影響も懸念されています。
そのため、デジタルと紙のメリット・デメリットを的確に見極めた上で、最適な組合せを模索することが重要です。
また、研修会の実施など市町村教育委員会と連携した各学校への伴走支援を行い、教員によって授業の質に差が生じないよう、効果や課題の検証を進めます。
２０３０年からの本格的な運用に向けて、国の審議の動向にも注視しつつ、学習効果、健康面、教員負担等を総合的に勘案しながら、効果的な活用方法を模索していきます。

質問はこのほか「多文化共生の推進について」など8項目



日本共産党
猿渡久子（えんどひさこ）議員

中小事業者への賃上げ支援策の強化について

問 生産性向上を要件としない使いやすい独自の賃上げ促進支援金を、医療・介護・福祉分野を含めた幅広い事業者を対象に創設すべきと考えますが、知事の見解を伺います。

答 人手不足が続く中、中小企業等がビジネスの維持と発展に必要な人材を確保していくためには、持続的な賃上げの実現が必要です。
国の業務改善助成金に上乗せする県独自の奨励金については、補助率及び限度額を大幅に拡充したほか、テレビＣＭやＳＮＳ等による積極的な周知を行い、更なる利活用を促進します。
また、県補助事業の賃上げ枠は29事業へと拡大し、全てを執行した場合は1万5千人を超える従業員の賃上げ支援を見込んでいます。さらに、継続的な賃上げを目指す企業向けの金融支援も行っています。
今後も、中小企業等が収益を確保し、中長期的に賃上げを継続できる経営基盤を構築するための支援を、重点的に推進していきます。



質問はこのほか「個人事業主・フリーランスの出産への支援について」など6項目



県民クラブ
二ノ宮健治（にのみやけんじ）議員

地方創生のこれまでの取組の検証と次なる10年について

問 これまでの本県の地方創生をどう評価され、今後どのような理念のもとで取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 様々な支援策により、移住者は10年間で1万3千人を超えている一方、75歳以上の人口は一部市町で減少に転じています。これらを踏まえ、これからの地方創生では、地域の実情に応じ将来を見据えた3つの視点が大事です。
一つは、地域の実態に即した創意工夫への支援です。地域産業の担い手確保の挑戦や地域づくり活動をしっかり支援していきます。
二つは、地域経済の活性化と持続的な成長を図ることです。国内投資が活発化している分野を中心に、誘致に取り組んでいきます。
三つは、基盤を整え、新たな人や物の流れを呼び込むことです。東九州新幹線などの整備にも、総力を挙げて取り組みます。
将来にわたり、住民が夢と希望を持って暮らすことのできる大分県の実現に向け挑戦していきます。

質問はこのほか「円安時代の持続可能な地域経済づくりについて」など8項目



自由民主党
中野哲朗（なかのてつろう）議員

林業の振興について

問 県が掲げる「循環型林業の確立」に向けて、「日田もりビジョン」のような地域の取組を県の林業政策とどう結び付け、持続可能な林業・木材産業につなげていくのか、農林水産部長に伺います。

答 日田地域では、林業事業体など多様なプレーヤーが存在し、分業と連携による効率的な木材供給システムの構築が図られています。また、佐伯地域では造林作業員の独立支援による担い手の確保など先進的な取組が進められています。

県農林水産業振興計画は、こうした地域の実情に応じた施策を展開できるよう、関係者から意見を聞き取り、地域の取組と軌を一にする包括的な計画として策定しました。担い手確保やスマート技術の活用など、県域に波及すべき取組の大枠を示し、市町村等と一体となり計画を進めます。

今後も、地域の取組と県の施策の連携を図り、相互に補完することで持続可能な林業・木材産業の発展を目指します。



県農林水産業振興計画

質問はこのほか「北朝鮮による日本人拉致問題について」など6項目

9月14日(月)



日本維新の会
三浦(みうら) 由紀(よしのり) 議員

県産食材の海外輸出について

問 **今後、ヨーロッパをはじめとする海外への県産食材の輸出に関してどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。**

答 海外市場の更なる拡大に向けては、国内他産地との差別化はもとより、現地の輸入事業者等と信頼関係を築き、本県への愛着を持っていただくことで、積極的な輸出拡大につなげることが大事です。

伝統的な食文化の背景や生産者のこだわりなどを発信するため、昨年度は、ドイツとシンガポールのシェフ等を招聘し、県産食材への理解を深めてもらいました。

6月にはドイツで「おおいた和牛」の試食会を実施したほか、シンガポールのレストランでは、県産食材を活用したフェアを開催します。


ドイツでのおおいた和牛試食会

今後は、伝統的な農林水産業の歩みなど独自のストーリー性も活かし、生産者等との緊密な連携のもと、県産食材の魅力が伝わる販促活動を展開します。

他方、欧州市場などにおける厳しい輸入規制等への対応も重要であり、必要な情報提供や手続き面での支援に努めます。

質問はこのほか「港湾の大規模地震対策について」など5項目



自由民主党
穴見(あなみ) 憲昭(のりあき) 議員

大分港の更なる利活用について

問 **大分港が持つ「物流」と「人流」のポテンシャルを余すことなく引き出すため、大分港の更なる利用促進に向けてどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。**

答 大分港の利活用を更に推進するためには、港湾機能の強化とポートセールスを一体的に進めることが重要です。

港湾機能の強化では、大在地区でのコンテナクレーンの更新やコンテナターミナルの拡張工事を進めています。西大分地区では、今年度から、ふ頭用地の拡張事業に着手し、駐車スペース不足にも対応します。

ポートセールスでは、新たな荷主獲得のため、県外でのセミナー開催や企業訪問を行っています。

また、西大分地区のにぎわい創出に向け、9月に有識者や港湾利用者等による新たな検討会を立ち上げました。

様々なニーズや意見を取り入れながら、回遊性の向上に向けた整備を進め、「選ばれる港」を目指して大分港の更なる利活用の促進に取り組みます。


東京でのセミナー

質問はこのほか「医療関係者の人材確保・育成について」など6項目



県民クラブ
原田(はらだ) 孝司(たかし) 議員

複合災害への対応について

問 **複合災害への対応について県としてどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。**

答 災害の直後や、復旧が完了する前に次の災害に見舞われる複合災害が発生すると、応急対応や復旧・復興が一層困難を極めます。このため、発災時の初動対応を迅速に行い、次の災害に万全の体制で臨めるよう、関係機関との連携強化が不可欠です。

県では、長期総合計画において、南海トラフ地震対策を喫緊の課題としつつ、複合災害への備えとして、原子力発電所事故や石油コンビナート火災、火山噴火を想定し、関係機関と実践的な訓練等を進めています。

これらに加え、防災庁との連携も重要であることから、県職員2名が研修員として事前防災の推進に取り組んでいます。

今後も、関係機関と連携し訓練を重ねながら、複合災害などの防災対策を強化していきます。



火山防災訓練

質問はこのほか「長期滞在型の観光振興について」など7項目



自由民主党
宮成公一郎（みやなり こういちろう）議員

地域の郵便局と市町村の連携について

問 郵便局における市町村事務の取扱いについて、郵便局ネットワークの活用という観点からどのように考え、市町村の取組をどう後押ししていくのか、総務部長に伺います。

答 高齢化により担い手不足が進行する地域において、郵便局ネットワークの活用は重要な視点と認識しています。

中津市の郵便局では、10月から県内初のマイナンバーカード関連事務が取り扱われるなど、地域の実情に応じた取組がなされています。

そのほか、高齢者の見守り支援や施設の指定管理など、多様な活用事例が生まれており、今般の法改正によって、更に取組が拡がることが期待されます。

県では、これまでも市町村に対し技術的助言を行ってきており、今回の改正に関しても、その内容や県内外の好事例の周知も含め、地域の実情に応じた取組を支援していきます。

質問はこのほか「全国和牛能力共進会に向けた取組について」など6項目

可決・同意された議案等（知事提出）

○予算（3件）
▽令和8年度大分県一般会計補正予算（第2号）　ほか
○条例関係（2件）
▽一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例の制定について
▽美しく快適な大分県づくり条例の一部改正について
○人事関係（2件）
▽人事委員会委員の選任について
▽教育委員会委員の任命について
○その他（7件）
▽行政不服審査会の事務の受託について
▽財産の取得について　ほか

可決された議案（議員提出）

▽二〇三五年ラグビーワールドカップ日本再招致及び大分県開催実現に関する決議
▽私学助成制度の充実強化等を求める意見書
▽特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の期限延長に関する意見書
▽北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
▽介護・障害福祉分野の処遇改善と人材確保によるサービス提供体制の維持に向けた早急な対策を求める意見書

可決された議案（委員会提出）

▽軽油引取税の課税免除措置の継続等を求める意見書

今回、先議案件を審議・可決しました

～「九州ふっこう応援割」で観光需要の回復へ～

熊本地震の影響で落ち込んだ観光需要を回復させるため、「九州ふっこう応援割」を盛り込んだ「令和８年度大分県一般会計補正予算（第2号）」を先議案件として審議し、開会日に可決しました。これにより事業の早期実施が可能となり、観光需要の早期回復を後押しすることが期待されます。

＜先議とは＞
緊急を要する議案を、あらかじめ予定された採決日によらず会期の途中で議決すること

審議の内容

予算の必要性を確認
Q 経済効果の見込みは？
A 10億円の割引原資により宿泊消費約20億円、経済波及効果約27億円が見込まれる。

内容の妥当性を確認
Q 補助金は宿泊施設にいつ支払われるのか？
A 月ごとに実績を確認した上で支払う方向。

適正な執行が行われるかを確認
Q 不正防止策は？
A 宿泊者・宿泊施設に誓約書を提出してもらう。実績を確認し、不正があれば補助金の全額返還。